

入札公告

R2企総管 吉野川北岸工業用水道 4,5号配水電動機内部点検手入れ工事について入札後審査方式一般競争入札に付するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和2年3月10日

徳島県企業局長 木下 慎次

1 入札に付する事項（電子入札対象案件）

- (1) 工 事 名 R2企総管 吉野川北岸工業用水道 4,5号配水電動機内部点検手入れ工事
- (2) 工 事 箇 所 板野郡松茂町長岸
- (3) 工 事 概 要 4,5号配水電動機工場整備 一式
- (4) 施 工 期 間 契約締結日の翌日から令和3年3月10日まで
- (5) 設 計 金 額 14,899千円（税抜き）
- (6) 入札の失格及び無効 「入札後審査方式一般競争入札（価格競争）の共通事項」（以下「共通事項」という。）の2及び3に示すとおりである。
- (7) そ の 他
 - ① この入札は、原則として徳島県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。
なお、最低制限価格は、「徳島県低入札価格調査制度実施要綱第3条第1号の規定に基づく低入札価格調査基本価格等の算出に係る運用について」の3の「機械設備工事における運用」を適用して算出するものとする。
 - ② この入札は、最低制限価格制度を適用する。
 - ③ 未公表の入札情報を不正に入手しようとした場合には、徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱（以下「入札参加資格停止措置要綱」という。）に基づく入札参加資格停止を行うことがある。
 - ④ その他、入札に当たっての留意事項を共通事項に示す。

2 入札手続き等に関する事項

(1) 契約条項の閲覧等

入札手続き	期 間	場 所 等
契約条項の閲覧	令和2年3月10日（火）～ 令和2年4月 3日（金）	徳島市万代町1丁目1番地 徳島県企業局経営企画戦略課管財担当
設計図書等の電子閲覧	令和2年3月10日（火）～ 令和2年4月 3日（金）	徳島県電子入札ホームページ （徳島県入札情報サービス（県PPI））
設計図書等に関する質問書の提出	1回目 令和2年3月10日（火）～ 令和2年3月18日（水）	徳島市万代町1丁目1番地 徳島県企業局経営企画戦略課管財担当 ファクシミリ 088-621-2877 E-mail keieikikakusenryakuka@pref.tokushima.jp
	2回目 令和2年3月19日（木）～ 令和2年3月25日（水）	
質問書に対する回答書の電子閲覧	1回目 令和2年3月23日（月）～ 令和2年4月 3日（金）	徳島県電子入札ホームページ （徳島県入札情報サービス（県PPI））
	2回目 令和2年3月27日（金）～ 令和2年4月 3日（金）	

- ※1：閲覧及び設計図書等に関する質問書の提出は、県の休日（徳島県の休日を定める条例（平成元年徳島県条例第3号）第1条第1項各号に掲げる日をいう。以下同じ。）を除く午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）とする。
- ※2：設計図書等に関する質問書は、書面によることとし、様式は任意とする。書面は電子メール、ファクシミリ（いずれも送信後に電話により受信について確認すること。）又は郵送により提出するものとし、持参によるものは受け付けない。
なお、質問書に対する回答は、回答書を徳島県電子入札ホームページ（徳島県入札情報サービス（県PPI））に掲載する。
- ※3：2回目の質問書提出期間には、1回目の質問書に対する回答について再質問も可能とする。
- ※4：入札公告、関係書類および図面等の全ての設計図書等の情報は徳島県電子入札ホームページ（徳島県入札情報サービス（県PPI））に掲載している。
- ※5：紙閲覧を希望する事業者は6（1）の問い合わせ先まで連絡すること。

(2) 入札書の提出等

入札手続き	期 間 ・ 日 時	場 所 等
入札参加資格審査申請書等の提出	令和2年3月11日(水) 午前8時30分 ～令和2年3月31日(火) 午後5時00分	電子入札システム
入札書の提出	令和2年4月1日(水) 午前8時30分 ～令和2年4月3日(金) 正午	電子入札システム
開札執行	令和2年4月6日(月) 午前10時25分	徳島市万代町1丁目1番地 徳島県庁6階企業局会議室

※1：電子入札に関する運用・基準については、「徳島県電子入札システム運用基準」によるものとする。

3 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、共通事項の4に示す全ての事項及び次に掲げる全ての事項に該当する者であることとする。

- (1) 平成31年度の徳島県建設工事一般競争入札参加資格業者名簿（以下「参加資格業者名簿」という。）に建設工事の種類が「電気工事」で掲載されている者であること。
- (2) 令和2年度の参加資格業者名簿に建設工事の種類が「電気工事」で掲載されている者（一般競争入札参加資格審査申請書を受審されている者を含む。）であること。
- (3) 国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関の発注した、出力150kW以上のポンプ駆動用かご形三相交流誘導電動機の設置工事又は内部点検手入れ工事（以下「同種工事」という。）の元請けとして、主要機器である配水電動機的设计製作及び据付調整を自ら行う者（その関係会社であり、主要機器の保守のみを行う者を含む。）で、平成16年4月1日からこの入札の入札公告日までの間に完成し、引き渡し完了した工事に係る施工実績を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20パーセント以上の場合に限る。共同企業体等の場合は、分担業務について同種工事の施工実績を有する者であること。
- (4) 次の要件を全て満たす技術者を当該工事に配置できること。
 - ① この建設工事に関し、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者
 - ② 申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者

4 入札参加資格審査申請書等

入札に参加しようとする者は、電子入札システムによる申請書提出を行う際、(1)に規定する入札参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）を同時に提出しなければならない。

提出期間は2の(2)の期間とする。

- (1) 確認資料
 - 次に掲げる書類を提出すること。作成方法等は、共通事項の5に記載してある。
 - ① 入札参加資格確認票（様式1）
 - ② 同種工事の施工実績等（入札参加資格確認）（様式1-2）

- (2) 落札候補者として決定された者は、共通事項の 5 に掲げる追加書類を提出すること。

5 その他

主任技術者の配置については、次ページの＜注意事項＞を確認し、建設業法に基づき適正に取り扱うこと。

6 問い合わせ先

- (1) 入札及び契約に関すること
徳島市万代町 1 丁目 1 番地
徳島県企業局経営企画戦略課管財担当
(電話 088-621-3250 ファクシミリ 088-621-2877)
- (2) 入札参加資格及び工事内容に関すること
徳島市新蔵町 1 丁目 8 6 番地
徳島県企業局事業推進課施設管理担当
(電話 088-678-7419 ファクシミリ 088-678-7395)

<注意事項>

主任技術者の配置要件について

請負代金額（消費税込み）が3,500万円（建築一式工事については、7,000万円）未満の場合、配置する技術者は専任の必要はありませんが、技術者の変更は原則として認めていないことから、増工等により請負代金額が3,500万円（建築一式工事については、7,000万円）以上となる場合は、その時点で技術者の専任が必要となります。

なお、専任配置であったとしても、仕様書や現場説明書に明示された兼務要件を満たす場合は、兼務が可能です。

◆建設業法における工事現場の技術者制度

許可を受けている業種		指定建設業(7業種) 土木、建築、電気、管、鋼構造物、ほ装、造園工事業			その他の建設業(左記以外の21業種) 大工、左官、とび・土工・コンクリート、石、屋根、 タイル・れんが・ブロック、鉄筋、しゅんせつ、 板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、 機械器具設置、熱絶縁、電気通信、さく井、 建具、水道施設、消防施設、清掃施設、解体工事業		
許可の区分		特定建設業		一般建設業	特定建設業		一般建設業
元請工事における 下請契約の合計額		4,000万円以上 (建築一式6,000万円)	4,000万円未満 (建築一式6,000万円)	4,000万円 (建築一式6,000万円) 以上は契約できない	4,000万円以上	4,000万円未満	4,000万円 以上は契約できない
工事現場の 技術者 制度	工事現場に配置 すべき技術者	監理技術者		主任技術者		主任技術者	
	技術者の 資格要件	①1級国家資格者 ②国土交通大臣 特別認定者	①1級・2級国家資格者等 ②指定学科卒業+実務経験者 (3年又は5年) ③実務経験者(10年)		①1級国家資格者 ②指導監督的 実務経験者	①1級・2級国家資格者等 ②指定学科卒業+実務経験者 (3年又は5年) ③実務経験者(10年)	
	技術者の現場 専任義務	公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事であって、請負金額が3,500万円 (建築一式7,000万円)以上となる工事					
	監理技術者 資格者証	必要※	不要		必要※	不要	

※専任を要する監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受けている者であって、監理技術者講習を過去5年以内に受講したもののうちから選任しなければなりません。(法第26条第4項)

また、発注者から請求があったときは、監理技術者資格者証を提示しなければなりません。(法第26条第5項)

罰則等

- ・特定建設業の許可を受けずに、一定額以上の下請契約を締結した者は、建設業法第47条に基づき3年以下の懲役又は300万円以下の罰金に処せられます。
- ・主任技術者及び監理技術者の配置義務に違反した者は、建設業法第52条に基づき100万円以下の罰金に処せられます。
- ・上記の事例を含めて建設業法その他関係法令及び契約約款の規定に違反した場合は、入札参加資格停止措置要綱に基づく入札参加資格停止等を行うことがあります。